

施策	7201 人権の尊重							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民							
施策が目指す姿	人権を尊重するために、人権教育・啓発の推進、研修・講座等の実施、人権相談事業の推進等を図る。							
成果指標	講演会等出席者数 29年目標 2,800人 (現状値2,250人)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [人]	予定	2,000.00	2,250.00	2,400.00	2,600.00	2,800.00	
		実績	2,400.00	3,000.00				
	成果指標2 []	予定						
		実績						
	成果指標3 []	単位コスト						
		予定						
	成果指標4 []	実績						
		単位コスト						
	トータルコスト (千円)	予定	83,526	90,742	0	0	0	
実績		83,330	88,868			0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標を目標値まで高めるためには啓発や広報等を通じ市民の意識を高めることが必要であるので本単位施策の目標達成による貢献度は高い						
	達成状況	講演会等への出席者数の29年度目標値である2,800人を上回る3,000人の参加があり、参加者人数の目標を達成した。						
	課題	今年度の参加者数を毎年維持又は増加できるような工夫が必要である。また、人権の尊重についての指標については、効果の数値化が難しいため、今後指標の再考が必要。						
	取組方針	日程等を含め、出来る限り他の事業と重複しないような事業を計画する。また、各種団体との連携を強化し、出席者が自ら人権啓発を進めていただけるような内容とする。						
外 部 評 価	<p>成果指標の達成に向けて順調に推移しているが、「人権」と聞くと硬い難しいイメージを持たれるので、明るく楽しく学ぶことができるよう事業内容の改善や啓発手法の見直しを望む。また、啓発にあたっては、一部特定の人々への働きかけではなく、これまで対象となりにくかった年代や階層への啓発を強化するなど裾野を広げて啓発することを検討したい。</p> <p>施設維持管理費などの経常経費については、施設の再配置を検討するなど見直しによる経費削減が必要であり、削減した予算については、人権教育や啓発活動などの強化に充てることを望む。</p>							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	100301	人権擁護費				6,950	100	
	103101	人権同和対策委託費				14,872	100	
	103201	人権同和対策補助金				4,610	100	
	100101	人権・男女共同参画課一般経常事務費				13,706	97	
	103401	隣保館相談事業費				8,348	96	
	100201	人権問題啓発事業費				7,932	93	
	104002	隣保館管理費				13,695	88	
	103301	隣保館運営費				18,755	77	
	100601	人権教育・啓発推進行動計画策定事業費					0	

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	030101	予算事業コード	100201	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	人権問題啓発事業費										主	7201	基本的人権の尊重		人権の尊重		
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 人権・男女 人権推進担当 人権推進チーム						担当者	小林 晴美		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	H18 ~ H29 年度		全体事業費 (人件費除)	12,909	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行う。 人権啓発用物資の購入業務 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 講演会及び街頭啓発活動等を通し、市民一人ひとりが人権尊重の意識を高める。									
	成果目標	講演会等出席者数 29年目標 2,800人 (現状値2,250人)															
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		平成26年度						平成27年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	(事業の内容) 「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び啓発効果の高い物資を配布し啓発を行った。 (成果) 「栃木・真岡人権啓発活動地域ネットワーク協議会」と共催で実施した人権問題講演会等により、市民の人権尊重の意識啓発が図られた。						(事業の内容) 「人権を考える市民の集い」開催の他、夏まつり、人権週間等において人権啓発用パンフレット及び物資を配布し啓発を行う。 (成果) 講演会及び街頭啓発活動等を通し、市民一人ひとりが人権尊重の意識を高め人権問題に対する正しい理解と認識が深められる。						
	県支出金	840	120														
	地方債	0	0														
	その他特財	0	0														
	一般財源	1,092	1,228														
	事業費 a	1,932	1,348														
	人件費 b	6,000	6,000														
減価償却費 c	0	0															
総事業費 a+b+c	7,932	7,348	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
結果指標 1	1,935.00	2,000.00	人権の花参加児童数	人権の花参加児童数		人		妥当	無	適正	有効	無	有				
結果指標 2	700.00	600.00	参加人数	人権を考える市民の集い参加人数		人											
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 啓発効果を上げるため、集客力の高い市民の集いを開催するほか、効果的な街頭啓発活動を行う。																
事後評価備考	市民の集いの集客力及び、啓発実績の向上を図る。																

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 27 年度

会計	一般	款項目	030101	予算事業コード	103401	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	隣保館相談事業費										主	7201	基本的人権の尊重		人権の尊重	
担当部課 係・担当チーム名	生活環境部 人権・男女 人権推進担当 大平隣保館チーム						担当者	渡辺由夫				従				
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市隣保館条例				事業期間	H22 ~ H32 年度		全体事業費 (人件費除)	18,304		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・地域住民を対象に、生活上の各種相談事業を実施 ・巡回相談、高齢者個別在宅訪問活動を実施 ・法律及び年金並びに外国人を対象とする生活相談の実施 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成32年度)の目標) 関係機関、関係課との連携を深め、住民に身近で信頼される相談業務体制を構築し、より豊かで安心して生活できる環境づくりをサポートする。								
	成果目標	講演会等出席者数 29年目標 2,800人 (現状値2,250人)														
単位：千円、人	平成26年度決算額	平成27年度決算見込		事業の内容				事業の成果								
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	平成26年度				平成27年度								
	県支出金	1,630	1,581	【事業の内容】				・生活上の相談、人権に関わる相談に応じ、適切な助言・指導を行う。								
	地方債	0	0	【成果】				平成26年度実績 相談件数 344件								
	その他特財	0	0	事業の内容				事業の成果								
	一般財源	718	819	事業の内容				事業の成果								
	事業費 a	2,348	2,400	事業の内容				事業の成果								
	人件費 b	6,000	6,000	事業の内容				事業の成果								
減価償却費 c	0	0	事業の内容				事業の成果									
総事業費 a+b+c	8,348	8,400	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	344.00	300.00	相談件数	年間相談件数		件	妥当	無	適正	有効	無	有				
結果指標 2	100.00	100.00	人権相談対応適切率	人権相談に納得した相談者の割合		%										
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 相談業務技法の向上を図る。 相談窓口の周知を図っていく。															
事後評価備考																